2026年11月11日

各　　位

会 社 名　大和ハウス工業株式会社
代表者名　代表取締役社長　　大友　浩嗣
（コード：1925　東証プライム市場）
問合せ先　常務執行役員　　山田　裕次
電話番号　（06）6225－7804

2027年３月期業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、直近の業績動向等を踏まえ、2026年８月６日に公表いたしました2027年３月期の業績予想及び2027年３月期の配当予想を下記の通り修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

１．2027年３月期連結業績予想の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	5,900,000	460,000	402,000	266,000	214.74
今回修正予想（B）	6,150,000	500,000	438,000	287,000	231.65
増減額（Ｂ－Ａ）	250,000	40,000	36,000	21,000	－
増減率（％）	4.2	8.7	9.0	7.9	－
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	5,576,861	614,879	571,971	350,568	283.23

	Non-GAAP営業利益	Non-GAAP経常利益	親会社株主に帰属するNon-GAAP当期純利益	Non-GAAP１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	－	－	－	－
今回修正予想（B）	525,000	467,000	311,000	251.02
増減額（Ｂ－Ａ）	－	－	－	－
増減率（％）	－	－	－	－
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	514,214	475,863	289,519	233.91

（注１）2026年９月30日を基準日、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の１株当たり当期純利益及びNon-GAAP１株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（注２）Non-GAAP営業利益、Non-GAAP経常利益は、営業利益及び経常利益から「退職給付数理差異等償却額」及び「買収に伴うのれん・無形資産等償却額」を調整して算出する利益指標です。親会社株主に帰属するNon-GAAP当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益から「退職給付数理差異等償却額」及び「買収に伴うのれん・無形資産等償却額」、またこれらに係る税負担及び非支配株主持分相当を調整して算出する利益指標です。

２．2027 年３月期配当予想の修正

	年間配当金（円）		
	第２四半期末 ［株式分割前換算］	期　末 ［株式分割前換算］	合　計 ［株式分割前換算］
前　回　予　想		46 円 00 銭 ［92 円 00 銭］	89 円 00 銭 ［178 円 00 銭］
今 回 修 正 予 想		47 円 00 銭 ［94 円 00 銭］	90 円 00 銭 ［180 円 00 銭］
当　期　実　績 （2027 年３月期）	43 円 00 銭 ［86 円 00 銭］		
（ご参考）前期実績 （2026 年３月期）	37 円 50 銭 ［75 円 00 銭］	50 円 00 銭 ［100 円 00 銭］	87 円 50 銭 ［175 円 00 銭］

（注１）2026 年９月 30 日を基準日、2026 年 10 月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。株式分割前換算の金額を表中に［ ］で記載しております。

（注２）2026 年３月期配当の内訳：普通配当　165 円 00 銭、創業 70 周年記念配当　10 円 00 銭（株式分割前換算）

３．連結業績予想・配当予想修正の理由

当社は、当中間連結会計期間より事業の収益力や成長投資の成果を明瞭に示す、経営管理上重視する業績指標として、Non-GAAP 営業利益及び親会社株主に帰属する Non-GAAP 中間（当期）純利益を開示しております。

2027 年３月期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が順調に推移したことに加え、足元の事業進捗等を踏まえ、前回公表予想を上回る見込みとなりました。一方で、海外事業を取り巻く事業環境や中東情勢等については依然として先行き不透明な状況があることから、これらのリスク要因も織り込んだうえで、連結業績予想を修正いたします。

また、当社は財務健全性を維持しながら資本コストを上回る ROE を実現し、株主価値向上のためのエクイティスプレッドを獲得することを資本政策の基本方針に掲げており、Non-GAAP ROE10％以上を目標として、資本収益性の向上に取組んでおります。株主還元の基本方針は、事業活動を通じて創出した利益を株主の皆さまへ還元することと併せて、中長期的な企業価値最大化のために不動産開発投資、海外事業展開、M&A、研究開発及び生産設備等の成長投資に資金を投下し、１株当たり当期純利益（EPS）を増大させることをもって、株主価値向上を図ることとしております。配当性向については、親会社株主に帰属する Non-GAAP 当期純利益の 35％以上として業績に連動した利益還元を行うとともに、累進配当を採用し安定的な配当の維持にも努めております。

上記基本方針を踏まえ、当期の利益配当金については、連結業績予想の修正に伴い、前回 2026 年８月に公表した計画から、株式分割後換算で年間１円（株式分割前換算２円）増配し、年間 90 円（株式分割前換算 180 円）とさせていただきます。

以　上